

異動届記入例（従業員の方の退職等により、残りの税額を本人が普通徴収により支払う場合）

令和 8 年度

市町村民税 給与支払報告
道府県民税 特別徴収

に係る給与所得者異動届出書

市
処
理
欄

年度

年度

受付印

洲

令和 8 年

名称
(氏名)
株式会社〇〇〇〇商事

所在地
(住所)
××県△△市〇〇

法人番号
×××××△△△△〇〇〇〇

給与担当
係
フリガナ
氏名 **山田 太郎**
電話
××-××××-××××

特別徴収
指定番号
〇〇××△△

フリガナ
スモト ハナコ

氏名
洲本 花子

生年月日
大昭和 63 年 6 月 26 日

個人番号
××××△△△△〇〇〇〇

住所
1月1日現在 **洲本市 本町1-4-10**
異動後 **同上**

新姓

(ア)特別徴収税額
(年額税)
120,000

(イ)徴収済額
円 **6** 月分
円 **8** 月分まで
30,000

(ウ)未徴収税額
(ア)-(イ)
円 **9** 月分
円 **5** 月分まで
90,000

異動年月日
令和 8 年
8 月 31 日

異動の事由
1 退職
2 転勤
3 休職・長欠
4 死亡
5 その他
()

異動後の未徴収
税額の徴収方法
1 特別徴収継続
2 一括徴収
3 普通徴収
(本人が納付する)

控除社会保険料額
円

◎給与所得者が新しい給与支払者(特別徴収義務者)による「特別徴収の継続」を希望される場合には以下の項目にも必ず記載してください。◀

所在地〒
名称
特別徴収指定番号
(電話 - -)
左記特別徴収義務者へは月割額 円を
月分から徴収するよう連絡済です。
受給者番号

◎給与等の支払を受けなくなった後の月割額(退職した月を除く)の一括徴収について次の欄に必ず記載してください。◀

一括徴収する場合
1 異動の日が6月1日から12月31日までの間で本人からの申出があったため。
2 異動の日が1月1日から4月30日までの間で特別徴収の継続の希望がないため。
一括徴収しない場合
1 異動の日が6月1日から12月31日までの間で本人からの申出がないため。
2 特別徴収の継続の希望があるため。(転勤の場合も含む。)
3 異動の日が1月1日から4月30日までの間で残税額(上記(ウ)の額)を超える給与または退職手当等の支払がないため。
4 死亡による退職のため。

徴収予定額
(同額)
円
備考
左記の一括徴収した税額は 月分で納入します。(翌月10日納期限)

処
理
欄
年度
月分以降
の月割額は
1 特別徴収義務者を変更
2 普通徴収へ切替
3 一括徴収
4 その他
点
検
年度
月分以降
の月割額は
1 特別徴収義務者を変更
2 普通徴収へ切替
3 一括徴収
4 その他
点
検

記
載
注
意

1 この届出書は給与支払報告に係る給与所得者異動届出書と特別徴収に係る給与所得者異動届出書が同じ様式になっています。異動届出書は給与の支払を受けなくなった日の属する月の翌月10日までにそれぞれ関係市区町村へ提出してください。
2 太線 〇 で囲んでいる部分についてのみ記載してください。
3 「1月1日以降退職時までの給与支払額」欄には、退職により給与の支払を受けなくなった場合に、その年の1月1日から退職時まで支払の確定した給与の額を、「控除社会保険料額」欄には、その年の1月1日から退職時まで給与から控除した社会保険料の額を記載してください。
4 「一括徴収」に関する記載は、次により記載してください。なお、一括徴収しない場合でも必ず必要事項を記載してください。
一括徴収する場合は、理由欄の1又は2を○で囲み、右の「徴収予定額」欄等に所要事項を記載してください。
一括徴収しない場合には、理由欄の1から4のうち該当する項目を○で囲んでください。

で退職の日が、必ず月一残日税額を四月三十日までに徴収していただく方には、本人からの申出がない場合

異動があった従業員の方のお名前、生年月日、住所等を記載してください。

退職、転職など、住民税を天引きできなくなった理由を選び、残りの税額についてどのように徴収するかを選んでください。
3. 普通徴収・・・残りの税額を従業員本人が納付します。(この異動届を確認した後、洲本市からご本人様に納付書を送ります。)

残りの税額を一括で徴収できない理由について、該当するものを選んでください。

異動届記入例（従業員の方の転勤等により、特別徴収を別事業所で継続する場合）

令和 8 年度

市町村民税 給与支払報告
道府県民税 特別徴収

に係る給与所得者異動届出書

市
処
理
欄

年度

年度

受付印

洲

令和 8 年

名称
(氏名)
株式会社〇〇〇〇商事

所在地
(住所)
××県△△市〇〇

法人番号
××××××△△△△〇〇〇〇

給与担当
氏名 **山田 太郎**
電話 **××-××××-××××**

係

特別徴収
指定番号
〇〇××△△

フリガナ
スモト ハナコ

氏名
洲本 花子

生年月日
大昭和 63 年 6 月 26 日

個人番号
×××××△△△△〇〇〇〇

住所
1月1日現在 **洲本市 本町1-4-10**
異動後 **同上**

新姓

(ア)特別徴収税額
(年額税)
120,000

(イ)徴収済額
6 月分から
8 月分まで
30,000

(ウ)未徴収税額
(ア)-(イ)
9 月分から
5 月分まで
90,000

異動年月日
令和 8 年 8 月 31 日

異動の事由
1 退職
2 転勤
3 休職・長欠
4 死亡
5 その他
()

異動後の未徴収
税額の徴収方法
1 特別徴収継続
2 一括徴収
3 普通徴収
(本人が納付する)

◎給与所得者が新しい給与支払者(特別徴収義務者)による「特別徴収の継続」を希望される場合には以下の項目にも必ず記載してください。◀

新しい給与支払者
(特別徴収義務者)

所在地〒 **×××-××××**
□□県〇〇市××
名称 **株式会社〇〇〇〇ソリューションズ**

特別徴収指定番号
(電話 - -)

左記特別徴収義務者へは月割額 **10,000** 円を
9 月分から徴収するよう連絡済です。

受給者番号

◎給与等の支払を受けなくなった後の異動届出書に記載してください。◀

一括徴収する場合

1 異動の日が6月1日から12月31日までの間
2 異動の日が1月1日から4月30日までの間

徴収予定額
(上記(ウ)と同額)

左記の一括徴収した税額は 0 日納期限)

一括徴収しない場合

1 異動の日が6月1日から12月31日までの間で本人からの申出がないため。
2 特別徴収の継続の希望があるため。(転勤の場合も含む。)
3 異動の日が1月1日から4月30日までの間で残税額(上記(ウ)の額)を超える給与または退職手当等の支払がないため。
4 死亡による退職のため。

従業員の方の転勤先の事業所情
報を記載してください。(新規事業
所の場合、特別徴収指定番号は空
欄としてください。)

転勤先の事業所から、何月
分より特別徴収するか記載
してください。

記 載 注 意

1 この届出書は給与支払報告に係る給与所得者異動届出書と特別徴収に係る給与所得者異動届出書が同じ様式になっています。異動届出書は給与の支払を受けなくなった日の属する月の翌月10日までにそれぞれ関係市区町村へ提出してください。

2 太線 ☐ で囲んでいる部分についてのみ記載してください。

3 「1月1日以降退職時までの給与支払額」欄には、退職により給与の支払を受けなくなった場合に、その年の1月1日から退職時まで支払の確定した給与の額を、「控除社会保険料額」欄には、その年の1月1日から退職時まで給与から控除した社会保険料の額を記載してください。

4 「一括徴収」に関する記載は、次により記載してください。なお、一括徴収しない場合でも必ず必要事項を記載してください。

一括徴収する場合は、理由欄の1又は2を○で囲み、右の「徴収予定額」欄等に所要事項を記載してください。

一括徴収しない場合には、理由欄の1から4のうち該当する項目を○で囲んでください。

※住民税の納付方法を、普通徴収(個人納付)から特別徴収(給与天引)に変更する場合に使用。

納期特例申請書記入例（特別徴収を年2回払いとする場合）

申請者の名称及び住所を、特別徴収
指定番号欄には洲本市から通知して
いる指定番号を記載してください。

特例の適用開始を
希望する納期を記
載してください。

受付印

令和 8 年 6 月 1 日 提出
洲本市長 様

申請者

住所又は所在地
××県△△市○○
氏名又は名称
株式会社○○商事

電話番号
××-××××-××××

法人番号
×××××△△△△○○○

特別徴収義務者
指定番号

地方税法第321条の5の2の規定による市民税・県民税特別徴収税額の納期の特例について承認を申請します。

特例の適用を受けようとする税額	令和 8 年 7 月分（ 8 月 10 日納期分）以降の納期に係る市民税・県民税特別徴収税額					
申請前6ヶ月間の各月末の給与の支払を受ける者の総人員及び各月の支払総金額 (常は常時勤務者、臨は臨時雇用者)	令和 8 年 1 月	常 5 人 臨 2 人	1,000,000 円 300,000 円	令和 8 年 4 月	常 6 人 臨 2 人	1,200,000 円 300,000 円
	令和 8 年 2 月	常 5 人 臨 2 人	1,000,000 円 300,000 円	令和 8 年 5 月	常 6 人 臨 3 人	1,200,000 円 450,000 円
	令和 8 年 3 月	常 5 人 臨 3 人	1,000,000 円 450,000 円	令和 8 年 6 月	常 6 人 臨 3 人	1,200,000 円 450,000 円
現に市税の滞納があり、または最近において著しい納付遅延があり、それがやむを得ない事由がある場合は、その事由の詳細	洲本市在住の従業員数ではなく、従業員の総人員数となります。					
この申請書の提出日以前1年以内に納期の特例につきその承認の取消通知を受けたことの有無	有 ・ 無		取消通知年月日		令和 年 月 日	

◎申請についての説明及び注意事項

- 申請についての承認条件は、
- 給与の支払を受ける者(洲本市内在住、市外在住を問わず)が常時10人未満であること。
 - 市税の滞納や納入の遅延がないこと。(やむを得ない場合を除く。)
 - 申請書の提出日以前1年以内に納期の特例につきその承認の取消通知を受けていないこと。
- 以上の条件に該当し、承認を受けた以後に給与の支払を受ける者が常時10人以上となった場合は、遅滞なくその旨を市長に届出なければなりません。

※市 処理 欄	処理 区分	承認	却下	＜却下の理由＞	
	上記のとおり決定してよろしいか				
	令和 年 月 日				
	課長	課長補佐	係長	係	起案